

## メキシコ政治情勢（4月）

### 〔概要〕

#### 【内政】

- 1日、6月5日の6州知事選他に向けた選挙キャンペーンが開始。
- 4日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は57%で、前月比3%増。
- 7日、レフォルマ紙が、選挙制度改革に係る世論調査結果を発表。
- 7日、最高裁で改正電力産業法に係る合憲／違憲審査が行われ、大枠では合憲判断にも違憲判断にも至らない結果となった。
- 10日、「ロ」大統領の信任／罷免投票が開催。信任多数なるも、投票結果が法的拘束力を持たない投票率となった。
- 12日、「ロ」大統領が政策演説を実施。
- 17日、連邦下院でエネルギー関連憲法改正案の審議・採決が行われ、否決された。
- 19日、連邦議会が、リチウムの国有化を主な内容とする鉱業法の改正案を承認。
- 26日、ロペス＝ガテル保健省次官が、エピデミックからエンデミックへの移行を宣言。
- 28日、「ロ」大統領が、選挙制度に係る憲法改正案を連邦議会に提出。

#### 【外交】

- 5日、墨加首脳電話会談が開催。
- 7日、ロシアの人権理事会資格停止に関する緊急特別総会決議案が採択（墨は棄権）。
- 12日、墨外務省が、テキサス州による国境措置を非難。
- 27日、墨米200周年了解に基づく二国間協力の成果発表会合が開催。
- 29日、墨米オンライン首脳会談が開催。

#### 【内政】

##### 1 6月5日の6州知事選他に向けた選挙キャンペーン開始

1日、6月5日に行われる6州（アグアスカリエンテス州、ドゥランゴ州、イダルゴ州、オアハカ州、キンタナ・ロー州、及びタマウリパス州）知事選挙他の選挙キャンペーンが開始された。国民行動党（PAN）、制度的革命党（PRI）、及び民主革命党（PRD）による野党連合は、アグアスカリエンテス州、ドゥランゴ州、イダルゴ州及びタマウリパス州の4州で共通候補を擁立し、共闘する姿勢を示している。

##### 2 大統領支持率等に係る世論調査結果

4日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は57%で前月比3%増。不支持率は40%で前月比3%減。

(3月11～12日及び25～26日に、全国の有権者計1,000名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.1%。\*を付した質問は、25～26日に計500名を対象に実施。)

(1) 「ロ」大統領の取組を支持するか。

ア 支持する：57% (前回(2月、以下同じ) 54%)

イ 支持しない：40% (前回43%)

(2) 以下の事項につき、如何に評価するか。

ア フェリペ・アンヘレス (メキシコ市新) 国際空港

・とても良い、又は良い：47%

・とても悪い、又は悪い：26%

イ マヤ鉄道事業

・とても良い、又は良い：43%

・とても悪い、又は悪い：36%

ウ マヤ鉄道事業に関わる森林破壊

・とても良い、又は良い：16%

・とても悪い、又は悪い：67%

(3) フェリペ・アンヘレス (メキシコ市新国際/サンタルシア) 空港 (事業) は完工したと思うか、完工せずに開港されたと思うか。\*

ア 完工した：34%

イ 完工せず (に開港した)：46%

(4) 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

ア ワクチン接種

・とても良い、又は良い：72% (前回69%)

・とても悪い、又は悪い：17% (前回17%)

イ 経済

・とても良い、又は良い：35% (前回36%)

・とても悪い、又は悪い：46% (前回47%)

ウ 治安対策

・とても良い、又は良い：26% (前回25%)

・とても悪い、又は悪い：59% (前回60%)

エ 汚職対策

・とても良い、又は良い：31% (前回31%)

・とても悪い、又は悪い：48% (前回50%)

(5) 以下の「ロ」大統領に期待される特質について好評価するか。\*

ア 誠実さ：49% (前回45%)

イ リーダーシップ：40% (前回43%)

ウ 結果を出す能力：33% (前回37%)

- (6) 総じて、メキシコは良い道を進んでいると思うか、悪い道を進んでいると思うか。
- ア 良い道を進んでいる：30%（前回31%）
  - イ 悪い道を進んでいる：37%（前回37%）
- (7) 「ロ」政権の取組の成果に満足しているか。\*
- ア 大変満足、又はある程度満足：44%
  - イ あまり満足でない、又は全く満足でない：56%
- (8) 「ロ」大統領が提案したエネルギー関連憲法改正案に賛成か、反対か。\*
- ア 賛成：48%（前回45%）
  - イ 反対：36%（前回39%）
- (9) エネルギー関連憲法改正につき、どの程度知っているか。\*
- ア よく知っている、又はある程度知っている：38%
  - イ 少しだけ知っている、又は全く知らない：62%
- (10) メキシコが現在抱える主要課題はどれか。
- ア 治安の悪さ：45%（前回38%）
  - イ 経済、失業：24%（前回23%）
  - ウ 新型コロナウイルス、保健：8%（前回17%）

### 3 選挙改革に係る世論調査結果

7日、レフォルマ紙が、「ロ」大統領が言及した選挙改革（憲法改正）に係る世論調査結果を発表。

- （4月1～5日に、全国の有権者500名に対し電話で調査を実施。誤差±4.4%。）
- (1) 国家選挙機構（INE）の評議員は、次のいずれである方が国のために良いと思うか。
- ア 著名な人物でなくとも、選挙分野の専門家であること：79%
  - イ 選挙分野での経験がなくとも、国民がよく知る人物：18%
- (2) 選挙をオーガナイズするのは、次のいずれの方が良いと思うか。
- ア INE：61%
  - イ 居住州の選挙機構：34%
- (3) 次のいずれの方が良いか。
- ア 議員の数が削減されること：64%
  - イ 議会で多数派を占める政党がないこと：30%
- (4) 次のいずれの方が良いか。
- ア 小政党が議会で代表されること：46%
  - イ 議員の数を削減すること：46%
- (5) 「ロ」大統領が提案する選挙改革に賛成か、反対か。
- ア 賛成：61%
  - イ 反対：30%

(6) 以下の「ロ」大統領の提案する改革内容を見て、選挙改革に賛成か、反対か。

ア 国家再生運動 (MORENA) 及び与党連合所属政党は現在連邦下院で全体の 55% の議席を占めるが、右が 75% となる

- ・賛成：50%
- ・反対：48%

イ 議会を支配する政党が現れる

- ・賛成：46%
- ・反対：52%

ウ 小政党は議会で代表されなくなる

- ・賛成：45%
- ・反対：52%

(7) 現在の選挙システムは、よく機能していると思うか、選挙改革が必要と思うか。

ア 選挙改革が必要：54%

イ よく機能している：42%

(8) 大統領が提案する選挙改革は費用を削減するためと指摘する者と、権力を中央に集中させるためと指摘する者がいる。いずれの見方に同意するか。

ア 費用を削減するため：54%

イ 権力を中央に集中させるため：42%

(9) 11名のINE評議員が政党から独立していることは重要か。

ア とても重要、又はある程度重要：70%

イ 少し重要、又は全く重要でない：19%

(10) 11名のINE評議員が政府から独立していることは重要か。

ア とても重要、又はある程度重要：67%

イ 少し重要、又は全く重要でない：21%

(11) INEを信頼するか。

ア とても信頼する、又はある程度信頼する：61%

イ 少し信頼する、又は全く信頼しない：38%

(12) 居住州の選挙機構を信頼するか。

ア とても信頼する、又はある程度信頼する：57%

イ 少し信頼する、又は全く信頼しない：41%

#### 4 最高裁での改正電力産業法に係る合憲／違憲審査

7日、最高裁で2021年の改正電力産業法(LIE)に係る合憲／違憲審査が行われ、判事11名の投票の結果、大枠では合憲判断にも違憲判断にも至らない結果となった。サルサル駐墨米国大使は、同日コメントを発出し、米国政府はメキシコの主権及び民主的プロセスを尊重するも、墨立法府の措置は北米の競争力に影響するため、LIEが多数の訴訟に

繋がり不確実性を生み出し、投資を妨げる可能性がある点を懸念するとした。また、「ロ」大統領は、翌8日の定例早朝記者会見で、本件判断は歴史的で愛国的な、全国民が祝うべき勝利であると述べた。また、同判断は、メキシコに真の法の支配が存在することを示しており、判事らは企業や外国政府等の利権からの圧力に屈さなかったと強調。「サ」大使の発言を尊重するが、エネルギー関連憲法改正は如何なる条約も侵害しないと発言した。

## 5 大統領信任／罷免投票の開催

10日、「ロ」大統領の信任／罷免投票が行われ、計約1,640万票が投じられた。INEの開票結果によると、信任票が約91.9%、罷免票が約6.4%、無効票が約1.7%であった。また、投票率は約17.7%で、投票結果が法的拘束力を持つための要件である40%には至らなかった。「ロ」大統領は、10日深夜にビデオメッセージを發出し、今次投票が民主主義の観点から大きな歴史的意義があった旨、1,500万人超の信任票は、2006年大統領選で当選したカルデロン候補の得票数より多い旨、及び今後も民衆の役に立つよう統治していく旨述べた。また、翌11日の定例早朝記者会見では、40%の投票率が必要との条件は高すぎるため、国民投票の結果が法的拘束力を持ちやすいよう、選挙改革（注：選挙改革に係る憲法改正案の提出）内容を考慮したい旨述べた。

## 6 「ロ」大統領の政策演説

12日、「ロ」大統領が政策演説。現政権の国民の利益に適う施策、新型コロナウイルス感染者数の減少、経済成長の順調性、インフレの低率性等の他、メキシコ市新国際空港の竣工、ドスボカス製油所やマヤ鉄道等のインフラ事業の進捗を強調した。また、ウクライナ情勢を受けても墨の電力及び燃料価格は増加していない点及び大統領信任／罷免投票での大多数の自分への信任をアピールした。その他、エネルギー関連憲法改正案の連邦下院における審議については、保守派議員の「裏切り」により3分の2以上の賛成票が得られない場合に、即時に鉱物資源法改正案を議会に提出する旨述べた。

## 7 エネルギー関連憲法改正案の否決

17日、連邦下院でエネルギー関連憲法改正案の審議・採決が行われた。投票結果は、与党連合の大半の275票の賛成票対野党連合を中心とする反対票223票に分かれ、同改正案は否決された。「ロ」大統領は同日、祖国への「裏切り者」に対する予防策として、リチウム関連の鉱業法改正案を連邦下院に提出した旨ツイッターで発信。翌18日の定例早朝記者会見で、反対票を投じた議員は外国企業の擁護者であり、民衆の擁護者ではない旨、制度的革命党（PRI）が国民行動党（PAN）に追従したのは恥ずべき行為であり、大変遺憾に思う旨、また、自分の大統領としての任期は限られていることから、自分が再度エネルギー関連憲法改正案を議会に提出することはない旨述べた。

## 8 連邦議会、鉱業法改正案を承認

18日に連邦下院で、19日に連邦上院で、リチウムの国有化を主な内容とする、大統領提出の鉱業法改正案が承認。20日に官報に掲載され、翌21日に施行された。これにより、リチウムの採掘及びサプライチェーンは国家の管理下に置かれる。

## 9 保健省によるエンデミックへの移行宣言

26日、ロペス＝ガテル保健省次官は、過去3カ月間、新型コロナウイルス感染の継続的な減少が、重症患者数、入院者数、死者数の最小値に反映されているとし、WHOの基準に従えばメキシコはエピソードからエンデミックへの移行期間にある旨宣言した。また、5月1日をもって、連邦信号情報（感染症危険情報）の更新を終了すると発表した。

## 10 選挙制度改革に係る憲法改正案の議会への提出

28日、「ロ」大統領は、選挙制度改革に係る憲法改正案を議会に提出した（注：承認には、連邦上下両院での3分の2以上の賛成票が必要）。同案の主なポイントは、①新たな国家選挙管理機構の設置及び地方選挙機構の撤廃、②選挙機構公職者の直接投票での選出、③連邦議会議員数の削減、④選挙キャンペーン以外の政党交付金の廃止、⑤大統領信任／罷免投票が法的拘束力を持つ条件を引き下げ、⑥電子投票の導入推進。

## 【外交】

### 1 墨加電話首脳会談

5日、「ロ」大統領は、カナダのトルドー首相と電話会談を行った。両者は、ウクライナへの人道的支援を継続することへのコミットメントを確認した他、二国間貿易及びエネルギー分野でのカナダの対墨投資につき協議を行った。

### 2 ロシアの国連人権理事会資格停止に関する緊急特別総会決議

7日、ロシアの国連人権理事会資格停止に関する緊急特別総会決議案が採択されたが、メキシコは棄権した。デ・ラ・フエンテ墨国連常駐代表は投票理由説明を行い、メキシコは、ロシアによるウクライナへの侵攻及び民間人に対する攻撃を継続的に非難し、ブチャでの虐殺の調査を求める国連事務総長の要請を支持するが、なされるべきは責任者を裁くことであって総会の下部機関メンバー国の資格を停止することではない旨、各機関で責任説明が果たされるべきであり、排除ではなく包摂が重要である旨、紛争下であっても、ロシアとのあらゆる対話のルートは維持されるべき旨述べた。

### 3 墨外務省、テキサス州による国境措置を非難

12日、墨外務省は、米国テキサス州政府による米墨国境における新たな措置を非難するプレスリリースを発出。この国境措置は、近日中に米国保健法第42条（下記注参照）を撤

廃する旨の米国疾病予防管理センター（CDC）の決定を受け、越境移民の増加が予想されるため、国境を越えて米国に入境する全ての運送業者及びトラック、バス等を停止させて検問し、違法薬物及び非正規移民の越境を阻止するとの内容。墨外務省は、かかる措置は両国間の貿易及び物流に悪影響を及ぼすと非難した。

（注：2020年3月の新型コロナウイルス感染拡大初期、トランプ政権が税関・国境警備局に、感染対策を理由に全ての越境移民を即時強制送還する権限を与えた条文。撤廃後は、米国からの移民の即時強制送還が不可能となるため、動向が注視されている。）

#### 4 墨米200周年了解に基づく二国間協力の成果発表会合

27日、エブラル外相及びロドリゲス治安・市民保護相は、「サ」駐墨米国大使と共に墨米200周年了解に基づく治安分野での二国間協力の成果を発表する会合を開催した。主要な成果として、①依存症を公衆衛生の問題と捉えて対処するための取組の強化、②フェンタニル生産拠点の摘発及び解体、③米国における銃器密売人の摘発及び起訴、④銃器及びフェンタニル、覚せい剤、コカイン等の麻薬の押収が強調された。

#### 5 墨米オンライン首脳会談

29日、墨米首脳会談がオンラインで開催され、「ロ」大統領とバイデン大統領は二国間関係における重要事項を確認するとともに、6月6日～10日にかけてロサンゼルスで開催される米州サミットにつき協議を行った。両大統領は、移民の根本原因への対処のための中米及び墨南部の開発に向けた二国間協力の進展を確認し、北米サプライチェーンの強化や、農業及び貿易活動を強化するための両国国境近代化等の進展が強調された。また、「ロ」大統領は、米州サミットに米州の全ての国を排除することなく招待することを提案した。なお、米政府による発表ではエネルギー問題についても触れられたが、墨政府発表では言及されなかった。

（了）